

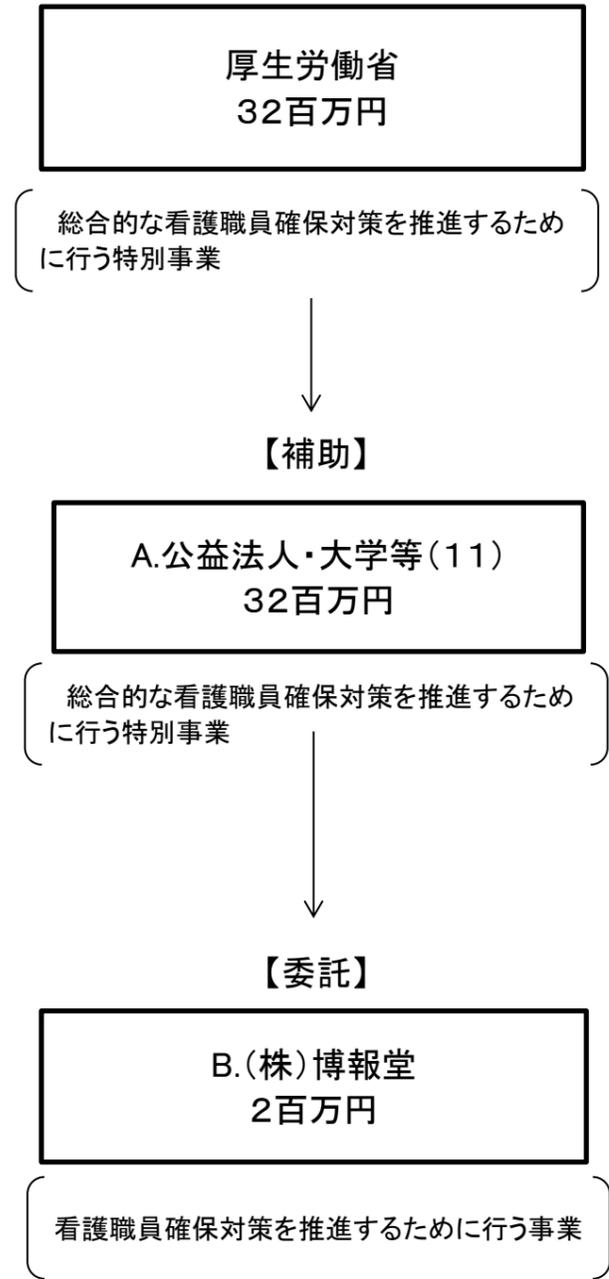
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	看護職員確保対策特別事業費(団体分)	担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度～	担当課室	看護課		課長:岩澤和子		
会計区分	一般会計	施策名	IV-1-2 医療需要に見合った医療従事者を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	・平成22年4月22日厚生労働省発医政0422第7号「医療関係者養成確保対策費等補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金の国庫補助について」 ・平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働大臣が認める者が創意工夫を凝らし、地域の実情に応じた効果的・効率的な看護職員の離職防止対策をはじめとした総合的な看護職員確保対策に関する特別事業について助成し、より具体的な事業展開を図り、総合的な看護職員確保対策の推進に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厚生労働大臣が認める者が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業とする。 補助先:厚生労働大臣が認める者 基準額:厚生労働大臣が必要と認めた額 補助率:定額						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	73	71	66	66	53
		補正予算					
		繰越し等					
	計	73	71	66	66	53	
	執行額	72	28	32			
執行率(%)	98.6%	39.4%	48.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	就業看護職員数(当年度実績/前年度実績)	成果実績	人	1,397,333	1,433,772	1,470,421	-
		達成度	%	102%	103%	103%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施事業	活動実績 (当初見込み)		16	14 (15)	11 (15)	- (15)
		算出根拠	補助した1事業当たりの平均補助額				
単位当たりコスト	2,898,000(円/事業)						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	事業費	66	53	事業実績を踏まえ事業費全体を見直したことによる削減			
	計	66	53				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	看護師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うため
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助事業の実施に当たっては看護師確保のために必要な事業を当省で十分に審査を行っており適正に実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	看護師従事者の指標は増加しており、目標は達成している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	看護職員確保対策特別事業費(団体分)については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、事業実績を勘案し事業費全体を見直したことにより約1千万円の減額要求を行った。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	82	平成23年行政事業レビュー	0069

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.(社)日本看護協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	報酬、旅費、謝金、賃借料、消耗品費、通信運搬費	6			
委託料	(株)博報堂へ委託	2			
計		8	計		0
B.(株)博報堂			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	運営関連費、美術装飾関連費	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人日本看護協会	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	8		
2	一般社団法人 日本看護学校協議会	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	5		
3	社団法人日本助産師会	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	5		
4	財団法人 国際看護交流協会	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	4		
5	学校法人国際医療福祉大学	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	3		
6	公立大学法人大分県立看護科学大学	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	3		
7	学校法人聖路加看護学園 聖路加看護大学	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	2		
8	学校法人青葉学園 東京医療保健大学	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	1		
9	学校法人東日本学園 北海道医療大学	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	0.4		
10	国立大学法人熊本大学大学院	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	0.2		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	2		